

第1期宇和島市総合戦略の評価検証

◎基本情報

目的	宇和島市総合戦略は、国が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基に、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し策定したものです。				
基本目標	【目指すべき将来の方向性】 人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり 【基本目標】 (1) 農林水産業を柱とした産業・経済の活性化と雇用の場の創出 (2) 仕事・住まい・暮らしの整備による移住・定住の促進 (3) 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 (4) 安全・安心を確保した、持続可能なまちづくり				
実施期間	2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）までの5年間				
総事業費	21億517万1,717円				
延べ事業数	200事業				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	15事業	48事業	43事業	47事業	47事業

※ 検証対象とならないその他7事業（総合戦略管理事業等）4,416万8,171円を含む。

◎総合戦略の評価

趣旨	総合戦略の基本目標ごとの数値目標と施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況について、次の基準に基づき評価を実施。		
評価基準	評価	達成率	内容
	A	100%以上	目標達成または目標を上回る成果である。
	B	75%以上 100%未満	概ね予定どおりの成果である。
	C	50%以上 75%未満	改善や手段などを検討する必要がある。
	D	25%以上 50%未満	改善を行う必要がある。
E	25%未満	施策の見直しを図る必要がある。	



◎評価検証（基本目標1）

基本目標1	農林水産業を柱とした産業・経済の活性化と雇用の場の創出				
内容	人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や安定した収入の確保が必要です。宇和島市の基幹産業である農林水産業を柱とし、多くの人々が安心して働くことができる環境整備に向け、事業者・行政・教育機関・住民が一体となって取り組みます。				
総事業費	8億381万16円				
延べ事業数	77事業				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	10事業	19事業	16事業	16事業	16事業
数値目標①	総合戦略の取組みによる新規就業者数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	440人以上	216人	49.1%	D	
数値目標②	総合戦略の取組みによる新規創業件数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	15件以上	32件	213.3%	A	
数値目標③	企業誘致数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	2社以上	1社	50.0%	C	
評価説明	新規就業者数の目標数値について、農林水産業において140人、就職・創業において300人と設定が高すぎたが、その中でも農林漁業就業支援事業及び地域商業振興事業を中心に216人の実績があった。新規創業件数は目標を大きく上回った。企業誘致に関する実績は1件に留まったが、誘致に伴う新規就業者数49人を達成しており、成果に繋がっている。				
専門部会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者数については、目標が高い中、実績としては十分な数字であると思います。 ●新規創業件数が目標を上回ったことは、今後の展開として期待できるのではないかと思います。 ●事業者数減少が続く本市におきまして、目標数値以上の新規創業が図られたことは成果とと思います。創業・就業支援事業における合同就職面接会については、成果が乏しかったことから開催方法の変更も検討する必要があると思います。 				

<基本目標1－施策1>

施策1	農林水産業を柱とした地域の産業力強化			
取り組んだ 主な事業	農業就業支援事業／林業就業支援事業／漁業就業支援事業／産業振興事業／新たな特産品づくり 推進事業／壮年就農支援事業／水産業振興事業／青年農業経営者支援事業 等			
KPI①	農林水産業の支援策を通じた新規就業者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	140人以上	117人	83.6%	B
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●数値だけ見るとかなりの実績が上がっていると思います。 ●農業就業支援事業においては、目標数値8人に対して実績数値9人と目標を達成しており、農業次世代人材投資事業による新規就農者数を実績に含めることで、全体評価の底上げにも繋がっていると思います。 ●農林水産業への新規就業はハードルが高く、これまでほとんど実現していなかった課題と考えています。一定の道筋は開けたのではないかと思います。 			

※ 実績数値には、農業次世代人材投資事業による新規就農者73人を含む。

<基本目標1－施策2>

施策2	学生や若年層、U・J・Iターン者の市内就職・新規創業支援			
取り組んだ 主な事業	創業・就業支援事業 等			
KPI①	各種支援事業の活用を通じた新規就業者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	300人以上	13人	4.3%	E
KPI②	創業支援策を活用した新規創業件数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	15件以上	32件	213.3%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●新規創業件数が目標の2倍以上となっており、今後も掘り起こせば創業意欲のある方が潜在していることが伺えるのではないかと思います。 ●新規就業者数については、当初の目標設定が高すぎるのではないかと思いますので、実績数値は評価できるものであると思います。 ●新規就業者数の低調は、就業支援として行った合同就職面接会が不調だったことが主原因だと思いますので、雇用労働環境の変化を考慮した方策に転換する必要もあると思います。 			

＜基本目標1－施策3＞

施策3	新規創業や商業の活性化を通じた雇用の場の創出			
取り組んだ 主な事業	企業誘致対策事業／観光振興事業／地域商業振興事業 等			
KPI①	企業誘致数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	2社以上	1社	50.0%	C
KPI②	新規就業者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	10人以上	86人	860.0%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致に関する実績では誘致数1社、新規就業者数49人を達成しており、大型案件として成果に繋がっているものと思います。 ●地域商業振興事業では、地元中小企業に対する支援により、順調に成果を達成したものと思います。 			

※ 実績数値には、企業誘致により達成した新規就業者49人を含む。



◎評価検証（基本目標2）

基本目標2	仕事・住まい・暮らしの整備による移住・定住の促進				
内容	若者や子育て世代・アクティブシニアなど、多様なニーズに応じた「仕事」・「住まい」・「暮らし」を整備・提供するとともに、首都圏在住者や宇和島市出身者を対象とした情報発信を行い、移住・定住ニーズと宇和島市で暮らすための環境整備とのマッチングに積極的に取り組みます。				
総事業費	9,035万2,570円				
延べ事業数	20事業				
	2015年度 2事業	2016年度 4事業	2017年度 2事業	2018年度 6事業	2019年度 6事業
数値目標①	社会移動数（転入数-転出数）				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	均衡以上 (基準値△447人)	△482人	0.0%	E	
評価説明	社会移動数について、2014年度の基準値△447人から一貫してマイナスの状態が続き、落ち込んでいる。それでも2016年度の△689人以降は徐々に改善に向かっている様子も見受けられる。				
専門部会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ●「均衡以上」という目標数値が高すぎたのではないかと思います。徐々に改善に向かっている様子もありますので、今後のマイナスを最小限に食い止めるような施策を継続してもらいたいと思います。 ●都市部に進学や就職した若者に、宇和島へ帰って「働く、結婚する、子育てする」という選択肢を選んでもらうことの難しさを感じます。 ●コロナ禍によりテレワークやワーケーション等が急速に広がり、働き方や生活様式が変化しているタイミングを逃すことなく、魅力的な田舎暮らしの提案がこれまで以上に求められると思います。一方で、短期的な結果を求めると自体が無理なことなのではとも思います。 				

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
転入数	1,905人	1,890人	1,671人	1,746人	1,818人	1,776人
転出数	2,352人	2,458人	2,360人	2,274人	2,312人	2,258人
社会移動数 (転入数-転出数)	△447人	△568人	△689人	△528人	△494人	△482人

<基本目標2－施策1>

施策1	これからの宇和島を支える人材の移住・定住支援（市全体）			
取り組んだ 主な事業	移住・定住促進事業／奨学金返済支援事業／若者地元定着事業			
KPI①	U・J・Iターン相談総合窓口			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	設置	設置	100.0%	A
KPI②	移住フェア等における窓口相談件数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	300人以上 (60人以上/年)	370人	123.3%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口を通じての移住者数も確実に増やしており、効果を感じられます。更にきめ細やかなサポートを期待しています。 ●相談件数の数値目標は達成していますが、そのことが実際の移住にどれだけ繋がっているのかわからない部分もあると思います。 ●相談窓口のワンストップ化等によるきめ細やかな対応が成果に繋がっていると思います。 			

<基本目標2－施策2>

施策2	移住・定住のきっかけや後押しとなる「住まい」の確保			
取り組んだ 主な事業	空家を活用した定住促進事業／移住・定住促進事業			
KPI①	空き家バンクへの新規登録数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	40件以上	35件	87.5%	B
KPI②	移住体験住宅の利用者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	100人以上	84人	84.0%	B
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●目標には達していませんが、市街地以外の空き家に限定されるなどの制約がある中では、悪くない数値であると思います。 ●空き家バンクへの新規登録数と移住者の数が関連するのかわからない部分もありますので、KPIの見直し等も必要と思います。 			



◎評価検証（基本目標3）

基本目標3	結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実				
内容	若い世代が希望をもって、結婚、出産、子育てをすることができる宇和島市を目指し、多様な世代の住民との協働を図りつつ、官民一体により、「もうひとり家族をつくろう」と思えるような支援を届けます。				
総事業費	10億5,986万7,680円				
延べ事業数	74事業				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	2事業	16事業	18事業	19事業	19事業
数値目標①	合計特殊出生率				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	1.90 (基準値 1.63)	1.75	44.4%	D	
評価説明	合計特殊出生率について、目標数値には届かなかったものの、改善が図られている。第1期総合戦略作成当時は県下9番目の数値であったが、最新の数値（2020年7月公開）では県下で1番目の数値となっており、将来へ向け期待値が高いものとなっている。				
専門部会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てに関する相談支援は手厚いと思いますが、今後はサービスの提供、相談支援策の充実以上に雇用等生活基盤の環境整備などを通じた子育てに優しいまちづくりが必要と思います。 ●目標数値には至りませんでした。合計特殊出生率は向上しており、一定程度の事業成果はあったのではないかと思います。 ●数々の施策が合計特殊出生率の改善に直結しているかの把握は難しいと思いますが、積極的な環境づくりを通じて、宇和島市が「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができるまち」という印象が根付けば、合計特殊出生率は更に上昇すると期待できます。 				

	2003～2007年	2008～2012年	2012～2016年	2013～2017年
合計特殊出生率 (バイズ推定値)	1.57	1.63	1.55	1.75

※ 2012～2016年の数値は愛媛県が公開したものの。その他数値は人口動態統計特殊報告（厚生労働省）によるもの。

<基本目標3—施策1>

施策1	若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援			
取り組んだ 主な事業	結婚推進事業			
KPI①	結婚推進事業による成婚数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	80組以上	59組	73.8%	C
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚は今後の人生を左右する大きな事柄であり、支援する側も長期的目線を持って慎重に対応する必要がありますので、目標数値の見直しも検討する必要があると思います。 ●成婚までには長い時間を要するため、目標数値には至らなかったものの、成婚の前段階である引き合わせ数等は目標を達成しており、今後の成婚数の増加に繋がる可能性は高くなるものと思います。今後もSNSの活用など広く周知を図り継続していく必要があると思います。 ●目標数値には届かなかったものの、着実に出会いから結婚への支援が成果に繋がっていると思います。「結婚から家族が始まる・増える」ので、非常に大切な施策であり、継続を要する事業だと思っています。 			

<基本目標3—施策2>

施策2	妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現			
取り組んだ 主な事業	子育て支援事業／子育て相談窓口事業／児童医療費助成事業／給食費支援事業／特定不妊治療費助成事業／小学校 ICT 環境整備事業／中学校 ICT 環境整備事業／補充学習支援事業／学校自主企画学習事業／郷土愛育成事業／うわじま土曜塾運営事業 等			
KPI①	合計特殊出生率			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	1.90 (基準値 1.63)	1.75	44.4%	D
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●今後ともライフステージごとの支援を継続するとともに、多様な場面で相談窓口を開設し、継続支援の必要な事例につきましては関係機関の連携により、切れ目ない支援を行う体制づくりを推進してもらいたいと思います。 ●児童医療費助成、給食費支援、うわじま土曜塾などの経済的な支援は、保護者の不安解消や負担軽減に直結すると思いますので、今後は、これらの事業を更に広く周知・PR していくことがポイントになってくると思います。 ●更に出生率が増加していくためには、これらの事業の継続による満足度の維持と、新たな事業等を含む子育て環境の更なる充実による幸福度の醸成が必要と思います。 			



◎評価検証（基本目標4）

基本目標4	安全・安心を確保した、持続可能なまちづくり				
内容	世代を問わず、誰もが安全・安心な生活を送れることが、宇和島市に住み続ける・暮らしていくための大前提となります。三世同居や地域コミュニティ機能の強化、生活支援等による安全・安心を確保するとともに、買い物など身近な生活機能の維持・充実を図り日常生活の利便性を確保していきます。				
総事業費	1億697万3,280円				
延べ事業数	22事業				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	0事業	8事業	6事業	4事業	4事業
数値目標①	地域コミュニティ施設の新設				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	1ヶ所	2ヶ所	200.0%	A	
数値目標②	介護認定率				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	20.9% (県平均値)	20.3%	117.6%	A	
数値目標③	買物に不便を感じる市民の割合				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	10.0% (基準値比約50%減)	12.1%	83.1%	B	
評価説明	地域コミュニティ施設の新設については、集会所の新築2件の実績があった。介護認定率については、2017年度以降常に県平均値を安定して下回っており、目標を達成している。買物に不便を感じる市民の割合も、第1期総合戦略作成当時の22.4%から改善されており、全体を通して概ね目標を達成していると言える。				
専門部会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ●全体的に数値目標は達成していますが、安全・安心を確保した持続可能なまちづくりに直結しているかの把握が現状では難しいため、継続して事業に取り組めるよう対策が必要と思います。 ●介護認定率が県平均値を下回っていることにつきましては、総合戦略事業である「高齢者健康マイレージ事業」はもとより、他の健康づくり関連施策の成果として高く評価できると思います。 ●高齢化が進む本市におきましては、今後更に担い手が不足することから、個性や地域性を考慮しながら事業を実施していく必要があると思います。 ●地域コミュニティの強化に繋がる集会所の新設、及び介護認定率は目標以上の成果を残しており、買物に不便を感じる市民の割合も概ね目標を達成しているため、高い評価に繋がっていると思います。 				

<基本目標4－施策1>

施策1	地域連携力強化と安全・安心なまちづくりの推進			
取り組んだ 主な事業	地域コミュニティ施設整備事業／買物弱者支援対策事業 等			
KPI①	地域コミュニティ施設の新設			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	1ヶ所	2ヶ所	200.0%	A
KPI②	買物に不便を感じる市民の割合			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	10.0% (基準値比約50%減)	12.1%	83.1%	B
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●買物困難地域の空白地を改めて再確認し、支援の拡大を図る必要があると思います。 ●買物に不便を感じる市民の割合に関して、個人商店等経営者の高齢化や後継者不在による廃業等も想定されるため、代替機能としての移動販売体制の構築に関する支援は、更に重要性を増すのではないかと思います。 ●集会所につきましては、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民が利用するコミュニティ強化に関する貴重な社会資源であり、新設することで地域の連携力の強化に繋がるものと思います。 			

<基本目標4－施策2>

施策2	「ロンジェビティタウンうわじま構想」の実現			
取り組んだ 主な事業	宇和島版 CCRC 整備事業／高齢者健康マイレージ事業 等			
KPI①	首都圏からのアクティブシニアの移住者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	50人以上	0人	0.0%	E
KPI②	介護認定率			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	20.9% (県平均値)	20.3%	117.6%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●移住者数の目標数値について、設定根拠からの見直しを含め再検討する必要があると思います。 ●介護認定率は、ここ数年20%台で推移しているため、「高齢者健康マイレージ事業」等のPRにより、更なる健康づくりの促進を期待したいと思います。 ●移住者の促進については、ハード・ソフト両面の課題整理を行い、首都圏への具体的な働きかけが必要であると思います。 			

◎総括的検証

評価内訳 (数値目標)	基本目標に対する数値目標評価（8項目）					
	A	B	C	D	E	A・Bの割合
	3件	1件	1件	2件	1件	50.0%
評価内訳(KPI)	具体的な施策におけるKPI評価（15項目）					
	A	B	C	D	E	A・Bの割合
	6件	4件	2件	1件	2件	66.7%
総括的検証の 概要	<p>具体的な施策におけるKPIの達成状況は、全15項目のうちAの「目標達成または目標を上回る成果である」とBの「概ね予定どおりの成果である」の合計が10項目で66.7%の割合となっている。一方で、基本目標に対する数値目標の達成状況は、全8項目のうちAとBの合計が4項目で50.0%の割合に留まっている。</p> <p>このことは、特に基本目標2「仕事・住まい・暮らしの整備による移住・定住の促進」に見られるように、具体的な施策や事業のKPIについては、KPIの設定状況により事業等の進捗に伴って目標を達成しやすい状況にある反面、基本目標の数値目標に掲げる「社会移動数」など、人口増減に直結する項目では、なかなか成果に結び付いていないことを表している。</p> <p>比較的低い評価となった基本目標3「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」が数値目標に掲げる「合計特殊出生率」もまた人口増減に直結する項目であり、目標達成には至っていない。しかし、数値は上向いており、時点修正した第2期総合戦略においては、現時点（2020年）での目標数値を上回っており、将来へと繋がる数値となっている。</p> <p>第1期総合戦略では、本市における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指してきたが、実施期間の5年間においても、全国的に人口減少は予測を上回る速さで進行しており、人口減少に伴い地域経済も縮小しつつあるのが現状である。</p> <p>第2期総合戦略では、これらの結果を踏まえ継続することで、短期間では成果が現れにくい本質的な部分の改善を図り、人口減少の抑制に繋げる必要がある。</p> <p>また、数値目標やKPIの設定及び達成状況と、総合戦略自体の達成状況との間により関連性を持たせることにより、正確な評価と検証を行っていく必要がある。</p>					